

令和7年度当初予算編成方針

1 予算要求における重要項目

- 若い世代の県内定着に向けた対策を徹底的に強化
(女性活躍を含む働き方改革、若者に魅力ある仕事の創出、結婚・出産・子育て支援 など)
- 新幹線開業後の課題を的確に捉えた対策の実行
(交流人口・民間投資の拡大、開業効果の隅々への波及促進 など)
- 福祉分野や交通分野をはじめとした、各業界における人手不足対策の強化
(企業の外国人材の受入れ強化、自動化・省人化・DX化の促進 など)
- カーボンニュートラル実現に向け、県内における脱炭素の取組みを強力に推進
- 次期「福井県長期ビジョン実行プラン」のほか各種計画に掲げる政策を具体化

2 予算要求における考え方

- 「県民主役の県政」「徹底現場主義」「チームふくい」の考えに主眼
- 行財政改革アクションプラン2024を踏まえ、歳入の確保と歳出の合理化を促進
(特に「選択と集中」を一層加速するため、事業のスクラップを徹底
・効果があがっていない事業の終了期間前の見直し(継続事業の社会効果を確認)
・複数所属にまたがる事業の統合 など)
- 民間ビジネス応援で地域課題を解決(官民共創社会の実現)

3 要求基準の設定

- (1) 経常的経費 102%以内
(
 - ・これまで以上に業務改善・効率化を行った上で、物価高・人件費高騰等に対応するため、経常的経費をベースアップ
 - ・「県有施設における大規模修繕」は要求基準外を継続、「指定管理者賃金スライド制度における人件費増額分」を、新たに要求基準外に追加)
- (2) 政策的経費 95%以内
(
 - ・重要施策(「インバウンド強化対策枠」「人手不足対策枠」「脱炭素推進枠」)は要求基準外を継続
 - ・「結婚・出産・子育て応援・女性活躍推進枠」に新たに「若い世代の県内定着」を追加し、要求基準外での要求可)
- (3) 投資的経費 国の予算や地方財政計画等を踏まえ予算編成過程で決定

※物価高騰への対応など経済対策については、国の動向を踏まえ、令和6年度12月補正予算および2月補正予算に前倒しして編成を検討